

敬天千里眼情報

呉市新庁舎建設工事で波乱！入札予定業者4社全て辞退 『黒い霧に覆われた談合都市』を過去事件から徹底検証①

広島県呉市(小村和年市長)は、以前から建築土木の公共事業での胡散臭い噂が絶えない自治体だ。業者間談合はもとより、呉市行政関与の官製談合や、市長以下市議会議員、呉市を地盤とする県議やらが、疑惑の当事者として度々俎上に上がっては、いつの間にかやたら有耶無耶となってきた。

尤も、談合の基本は、首を突っ込んだ輩の全てが、脱法行為の自覚を共有した上で大なり小なりの利益を得ることから、表沙汰になることは殆どない。稀に、内部告発によって詳らかになる談合もあるが、告発後に降りかかるであろう辛酸辛苦を思えば、告発を躊躇するのは当然だ。告発者を保護する公益通報者保護法が制定されてから久しいが、同法が有名無実化していることは否めない。

さて、呉市に於いては発注者(役所)と受注者(業者)、事業承認を与える議会(市長与党会派議員)が良好な関係を維持しているのか、公共事業の事後トラブルは発生しないと見られてきた。そこに、全社入札辞退を理由とした、新庁舎建設工事の入札中止という波乱が起きた。辞退した四社の言い分は「見積りと数十億円の開きがあり、予定価格では出来ない」と、口裏を合わせたかのように一致したものだ。

しかし、入札直前になって、出来るとした工事を、やっぱり出来ないと、揃いも揃って辞退した事を訝しがらる声は、当然のように上がった。談合不調、或いは談合表面化の回避行動か、事業費上乘せを目論んでのことか、様々な憶測が乱れ飛んでいるが、役所への敵視・造反とも捉えかねられない行為が、「官業一体」と揶揄される呉市で発生したことは異常な事態だという。

同工事は総事業費150億円(内、工事費は約124億円)の、国策事業に匹敵する巨大大事業である。現在二期目であり、更なる続投も視野に置く小村和年市長にとっては、今任期中に実現せねばならない、最重要政策の一つだ。

口さがない周辺者は、予定通りの契約・着工を前提に、既に数億円の裏金が小村市長周辺にばら撒かれていると、したり顔で吹聴しているようだ。噂の真偽はともかく、事態収拾に躓けば、政治生命にも影響が及ぶのは避けられない。

ところで、堅甲な談合基盤を有するとされる呉市の建築業界が、なぜ揺れ始めたのか。一説には、地元の最有力業者である増岡組による、長年に渡る地元支配の弊害が、出始めたという関係者の声がある。

呉市の中小建築業者にとって、中央の大手ゼネコンの参入を跳ね返す力さえも持つ増岡組は、絶対無二の存在だ。但し、その地位に胡坐をかき我欲のみに走れば、表面上はともかく、信用も信頼も失う事になる。既に数年前から、その兆候は現れ始めている。

平成21年6月3日、「苗代工業団地二期造成工事」に於いて、工事途中での契約解除に踏み切った呉市の不可解な行動背景に、増岡組が噛んでいたというのだ。 つづく

敬天新聞社

www.keiten.net

吉永健一